

平成30年度

出水市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

出水市監査委員

出 監 第 3 9 号

令和元年8月21日

出水市長 椎 木 伸 一 様

出水市監査委員 木 谷 勉
同 北御門 伸 彦

平成30年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度出水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類並びに平成30年度出水市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

I 平成30年度各会計決算状況

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	(1) 決算の総括	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 市債の状況	5
	(4) 普通会計における財政状況	5
第5	各会計別の審査内容	6
1	一般会計	6
	(1) 総括	6
	(2) 歳入	7
	(3) 歳出	23
2	国民健康保険特別会計	41
3	後期高齢者医療特別会計	43
4	介護保険特別会計	45
5	交通災害共済特別会計	47
6	下水道特別会計	49
7	特定環境保全公共下水道特別会計	51
8	農業集落排水特別会計	53
9	地方卸売市場特別会計	55
10	財産に関する調書	56

II 平成30年度基金の運用状況

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の方法	59
第4	審査の結果	59
第5	審査の内容	60
1	出水市奨学金貸付基金	60
2	出水市土地開発基金	60
3	出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	61
4	出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	61
5	出水市繁殖牛特別導入事業基金	62

む	す	び	63
---	---	---	----

I 平成30年度各会計決算状況

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成30年度出水市一般会計歳入歳出決算	
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	交通災害共済特別会計歳入歳出決算
同	下水道特別会計歳入歳出決算
同	特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

政令で定める書類

平成30年度出水市各会計歳入歳出決算事項別明細書	
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月8日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理は適正に行われているか等に主眼を置き、証拠書類との照合審査を実施した。

また、関係職員から説明を聴取するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にしながら審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。

また、予算の執行、事務処理については、おおむね適正に行われていると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算の総括

平成30年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、

歳入 429億8,885万3,810円

歳出 412億8,513万2,508円

で、歳入歳出差引きでは17億372万1,302円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,305万9,368円を差し引いた実質収支額は、13億6,066万1,934円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額26億333万1,301円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 403億8,552万2,509円

歳出 386億8,180万1,207円 となる。

各会計の決算収支状況

(単位：円)

会計別	決算額		差引残額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実質収支額 (A)-(B)	
	歳入総額	歳出総額				
一般会計	26,551,743,232	25,138,344,705	1,413,398,527	336,773,000	1,076,625,527	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	7,708,625,311	7,667,045,502	41,579,809	0	41,579,809
	後期高齢者医療	645,765,532	644,265,632	1,499,900	0	1,499,900
	介護保険	6,136,446,650	5,906,725,448	229,721,202	0	229,721,202
	交通災害共済	19,996,662	8,761,166	11,235,496	0	11,235,496
	下水道	1,153,864,490	1,147,578,122	6,286,368	6,286,368	0
	特定環境保全 公共下水道	481,678,850	481,678,850	0	0	0
	農業集落排水	270,320,002	270,320,002	0	0	0
	地方卸売市場	20,413,081	20,413,081	0	0	0
	小計	16,437,110,578	16,146,787,803	290,322,775	6,286,368	284,036,407
	合計(C)	42,988,853,810	41,285,132,508	1,703,721,302	343,059,368	1,360,661,934
重複額(E)	2,603,331,301	2,603,331,301				
差引額(C)-(E)	40,385,522,509	38,681,801,207	1,703,721,302	343,059,368	1,360,661,934	

一般会計及び特別会計決算の、前年度比較は、次表のとおりである。

歳出歳入決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)-(B)= (C)	増減率 (C)/ (B)
一般会計	歳入	26,551,743,232	28,571,589,300	△ 2,019,846,068	△ 7.07
	歳出	25,138,344,705	27,373,353,701	△ 2,235,008,996	△ 8.16
特別会計	歳入	16,437,110,578	17,904,970,087	△ 1,467,859,509	△ 8.20
	歳出	16,146,787,803	17,575,286,727	△ 1,428,498,924	△ 8.13
合 計	歳入	42,988,853,810	46,476,559,387	△ 3,487,705,577	△ 7.50
	歳出	41,285,132,508	44,948,640,428	△ 3,663,507,920	△ 8.15

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計の当初予算額は、390億8,188万円で、補正予算において42億9,780万9,000円を増額し、前年度からの繰越予算4億5,016万7,000円を加えた予算現額は、438億2,985万6,000円である。

これに対し予算の執行率は、歳入98.08パーセント、歳出94.19パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入97.45パーセント、歳出92.27パーセント、特別会計では歳入99.11パーセント、歳出97.36パーセントとなっている。

一般会計・特別会計総括表

【歳入】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	27,245,796,000	26,984,900,020	26,551,743,232	2,080,755	431,076,033	△ 694,052,768	97.45	98.39	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	7,777,973,000	8,058,871,516	7,708,625,311	13,624,625	336,621,580	△ 69,347,689	99.11	95.65
	後期高齢者 医療	645,160,000	650,089,972	645,765,532	2,000	4,322,440	605,532	100.09	99.33
	介護保険	6,104,405,000	6,163,602,105	6,136,446,650	971,110	26,184,345	32,041,650	100.52	99.56
	交通災害 共済	14,840,000	19,996,662	19,996,662	0	0	5,156,662	134.75	100.00
	下水道	1,250,623,000	1,169,222,804	1,153,864,490	394,695	14,963,619	△ 96,758,510	92.26	98.69
	特定環境保全 公共下水道	491,769,000	484,531,124	481,678,850	286,911	2,565,363	△ 10,090,150	97.95	99.41
	農業集落 排水	278,550,000	271,127,695	270,320,002	19,992	787,701	△ 8,229,998	97.05	99.70
	地方卸売 市場	20,740,000	20,413,081	20,413,081	0	0	△ 326,919	98.42	100.00
	小計	16,584,060,000	16,837,854,959	16,437,110,578	15,299,333	385,445,048	△ 146,949,422	99.11	97.62
合計	43,829,856,000	43,822,754,979	42,988,853,810	17,380,088	816,521,081	△ 841,002,190	98.08	98.10	

【歳出】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	27,245,796,000	25,138,344,705	1,443,117,000	664,334,295	92.27	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	7,777,973,000	7,667,045,502	0	110,927,498	98.57
	後期高齢者 医療	645,160,000	644,265,632	0	894,368	99.86
	介護保険	6,104,405,000	5,906,725,448	0	197,679,552	96.76
	交通災害 共済	14,840,000	8,761,166	0	6,078,834	59.04
	下水道	1,250,623,000	1,147,578,122	73,143,000	29,901,878	91.76
	特定環境保全 公共下水道	491,769,000	481,678,850	0	10,090,150	97.95
	農業集落 排水	278,550,000	270,320,002	0	8,229,998	97.05
	地方卸売 市場	20,740,000	20,413,081	0	326,919	98.42
	小計	16,584,060,000	16,146,787,803	73,143,000	364,129,197	97.36
合計	43,829,856,000	41,285,132,508	1,516,260,000	1,028,463,492	94.19	

(3) 市債の状況

年度末における市債残高の推移は、次表のとおりである。

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一 般 会 計	23,763,986	23,416,324	24,965,239	24,527,151	23,889,573	
特 別 会 計	下水道特別会計	8,408,041	8,047,087	7,678,331	7,352,418	7,005,716
	特定環境保全公共下水道特別会計	4,984,582	4,863,506	4,705,579	4,550,078	4,383,033
	農業集落排水特別会計	1,732,868	1,674,664	1,614,996	1,539,861	1,456,568
	地方卸売市場特別会計	150,973	131,832	112,392	92,649	75,442
	小 計	15,276,464	14,717,089	14,111,298	13,535,006	12,920,759
一般・特別会計合計	39,040,450	38,133,413	39,076,537	38,062,157	36,810,332	

(4) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等は、次のとおりである。

財政状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.40	0.39	0.38
標 準 財 政 規 模	15,677,848	15,757,600	15,899,786
基 準 財 政 収 入 額	5,442,729	5,360,390	5,123,878
基 準 財 政 需 要 額	13,161,586	13,142,923	13,089,257
経 常 収 支 比 率	94.0	92.4	91.1
実 質 公 債 費 比 率	8.5	8.1	7.6

【参 考】

○財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の3年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

第5 各会計別の審査内容

1 一般会計

(1) 総括

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
27,245,796,000	26,551,743,232	25,138,344,705	1,413,398,527	336,773,000	1,076,625,527

予算現額は272億4,579万6,000円で、収入済額は265億5,174万3,232円、支出済額は251億3,834万4,705円で、歳入歳出差引14億1,339万8,527円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,677万3,000円を差し引いた10億7,662万5,527円が実質収支額となっている。

年度別決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計年度別決算収支状況

(単位:千円、%)

	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	歳入総額 A	26,551,743	28,571,589	△ 2,019,846
歳出総額 B	25,138,344	27,373,353	△ 2,235,009	△ 8.2
歳入歳出差引額 C	1,413,399	1,198,236	215,163	18.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	336,773	260,920	75,853	29.1
実質収支 C - D E	^(ア) 1,076,626	^(イ) 937,316	139,310	14.9
単年度収支 F	^{(ア) - (イ)} 139,310	267,193	△ 127,883	47.9
積立金 G	4,000	340,300	△ 336,300	△ 98.8
繰上償還金 H	0	3,417	△ 3,417	皆減
積立金取崩額 I	0	0	—	—
実質単年度収支 F + G + H - I J	143,310	610,910	△ 467,600	△ 76.5

※積立金は、財政調整基金のみである。

(2) 歳 入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
30	27,245,796,000	26,984,900,020	26,551,743,232	20,080,755	413,076,033	△ 694,052,768	97.45	98.39
29	28,528,646,514	29,011,102,861	28,571,589,300	27,295,370	412,218,191	42,942,786	100.15	98.49
増減	△ 1,282,850,514	△ 2,026,202,841	△ 2,019,846,068	△ 7,214,615	857,842	△ 736,995,554	ポイント △ 2.70	ポイント △ 0.10

予算現額 272億4,579万6,000円に対し、収入済額 265億5,174万3,232円で、予算現額に対する収入割合は97.45パーセント、調定額に対する収入割合は、98.39パーセントである。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、20億1,984万6,068円(7.07パーセント)減少している。これは市税が6,189万1,096円(1.11パーセント)、財産収入が4,465万1,679円(44.04パーセント)、繰越金が4億1,813万8,499円(53.60パーセント)、地方消費税交付金が2,827万3,000円(2.96パーセント)それぞれ増加したものの、繰入金が6,658万7,000円(16.34パーセント)、諸収入が8,970万5,595円(17.59パーセント)、地方交付税が2億651万5,000円(2.21パーセント)、国庫支出金が3億4,893万2,720円(9.18パーセント)、県支出金が15億8,189万9,079円(41.59パーセント)、市債が2億4,440万円(11.28パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,644,727,273 円
地方消費税交付金	982,323,000 円
地方交付税	9,149,153,000 円
国庫支出金	3,453,054,957 円
県支出金	2,221,899,633 円
繰越金	1,198,235,599 円
市 債	1,923,100,000 円

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は31.82パーセント、依存財源の占める割合は68.18パーセントとなっている。

収入未済額

収入未済額は4億1,307万6,033円で、内訳は次のとおりである。

市 税	319,303,752 円
分担金及び負担金	12,801,216 円
使用料及び手数料	40,898,647 円

諸収入	40,072,418 円
-----	--------------

不納欠損額

不納欠損額は2,008万755円で、内訳は次のとおりである。

市 税	
市民税	2,912,869 円
固定資産税	6,582,270 円
軽自動車税	300,500 円
諸収入	
雑入	10,285,116 円

歳入款別状況

(単位:円、%)

区 分		平成30年度			平成29年度	前年度比較	
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額	増減率
						(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	5,644,727,273	94.49	21.26	5,582,836,177	61,891,096	1.11
	分担金及び負担金	229,403,804	94.71	0.86	255,619,926	△ 26,216,122	△ 10.26
	使用料及び手数料	429,918,906	91.31	1.62	442,009,707	△ 12,090,801	△ 2.74
	財産収入	146,033,893	100.00	0.55	101,382,214	44,651,679	44.04
	寄附金	37,996,000	100.00	0.14	40,333,000	△ 2,337,000	△ 5.79
	繰入金	340,848,000	100.00	1.29	407,435,000	△ 66,587,000	△ 16.34
	繰越金	1,198,235,599	100.00	4.52	780,097,100	418,138,499	53.60
	諸収入	420,333,219	89.30	1.58	510,038,814	△ 89,705,595	△ 17.59
	小 計	8,447,496,694	95.12	31.82	8,119,751,938	327,744,756	4.04
	依存財源	地方譲与税	263,458,000	100.00	0.99	261,396,000	2,062,000
利子割交付金		8,270,000	100.00	0.03	8,440,000	△ 170,000	△ 2.01
配当割交付金		9,168,000	100.00	0.03	10,283,000	△ 1,115,000	△ 10.84
株式等譲渡所得割交付金		10,752,000	100.00	0.04	10,227,000	525,000	5.13
地方消費税交付金		982,323,000	100.00	3.70	954,050,000	28,273,000	2.96
ゴルフ場利用税交付金		8,376,948	100.00	0.03	8,759,973	△ 383,025	△ 4.37
自動車取得税交付金		46,371,000	100.00	0.17	45,171,000	1,200,000	2.66
地方特例交付金		23,058,000	100.00	0.09	18,383,000	4,675,000	25.43
地方交付税		9,149,153,000	100.00	34.46	9,355,668,000	△ 206,515,000	△ 2.21
交通安全対策特別交付金		5,262,000	100.00	0.02	6,173,000	△ 911,000	△ 14.76
国庫支出金		3,453,054,957	100.00	13.01	3,801,987,677	△ 348,932,720	△ 9.18
県支出金		2,221,899,633	100.00	8.37	3,803,798,712	△ 1,581,899,079	△ 41.59
市 債		1,923,100,000	100.00	7.24	2,167,500,000	△ 244,400,000	△ 11.28
小 計		18,104,246,538	100.00	68.18	20,451,837,362	△ 2,347,590,824	△ 11.48
合 計		26,551,743,232	98.39	100.00	28,571,589,300	△ 2,019,846,068	△ 7.07

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
30	5,544,137,000	5,973,826,664	5,644,727,273	9,795,639	319,303,752	100,590,273	101.81	94.49
29	5,522,960,000	5,927,240,043	5,582,836,177	27,295,370	317,108,496	59,876,177	101.08	94.19
増減	21,177,000	46,586,621	61,891,096	△17,499,731	2,195,256	40,714,096	ポイント 0.73	ポイント 0.30

市税は、予算現額55億4,413万7,000円に対し、収入済額56億4,472万7,273円で、歳入総額の21.26パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は101.81パーセント、調定額に対する収入割合は、94.49パーセントとなっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6,189万1,096円(1.11パーセント)増加している。これは、主に市民税が6,321万9,810円(2.85パーセント)、軽自動車税が693万9,213円(3.50パーセント)増加したことによるものである。

なお、項別収入状況は、次表のとおりである。

項別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
市 民 税	2,280,415,706	2,217,195,896	63,219,810	2.85
固 定 資 産 税	2,812,650,812	2,822,699,875	△10,049,063	△0.36
軽 自 動 車 税	205,027,499	198,088,286	6,939,213	3.50
市 た ば こ 税	346,476,456	344,781,470	1,694,986	0.49
入 湯 税	156,800	70,650	86,150	121.94
合 計	5,644,727,273	5,582,836,177	61,891,096	1.11

収入未済額・不納欠損額

収入未済額は3億1,930万3,752円で、前年度と比較して219万5,256円(0.69パーセント)増加している。

不納欠損額は979万5,639円で、前年度と比較して1,749万9,731円(64.11パーセント)減少している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条第1項の規定を適用し措置したものである。

なお、税目別の内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	
市 民 税	2,383,148,209	2,280,415,706	2,912,869	99,819,634	95.69	
個人	現年課税分	1,844,489,096	1,822,196,981	123,574	22,168,541	98.79
	滞納繰越分	91,222,313	18,609,825	2,632,395	69,980,093	20.40
法人	現年課税分	440,167,000	439,038,600	0	1,128,400	99.74
	滞納繰越分	7,269,800	570,300	156,900	6,542,600	7.84
固定資産税	3,023,581,653	2,812,650,812	6,582,270	204,348,571	93.02	
	現年課税分	2,819,536,900	2,785,620,730	34,100	33,882,070	98.80
	滞納繰越分	204,044,753	27,030,082	6,548,170	170,466,501	13.25
軽自動車税	220,463,546	205,027,499	300,500	15,135,547	93.00	
	現年課税分	206,094,600	201,644,623	6,000	4,443,977	97.84
	滞納繰越分	14,368,946	3,382,876	294,500	10,691,570	23.54
市たばこ税	346,476,456	346,476,456	0	0	100.00	
	現年課税分	346,476,456	346,476,456	0	0	100.00
入 湯 税	156,800	156,800	0	0	100.00	
	現年課税分	156,800	156,800	0	0	100.00
合 計	5,973,826,664	5,644,727,273	9,795,639	319,303,752	94.49	
	現年課税分	5,656,920,852	5,595,134,190	163,674	61,622,988	98.91
	滞納繰越分	316,905,812	49,593,083	9,631,965	257,680,764	15.65

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
30	260,000,000	263,458,000	263,458,000	0	3,458,000	101.33	100.00
29	260,000,000	261,396,000	261,396,000	0	1,396,000	100.54	100.00
増減	0	2,062,000	2,062,000	0	2,062,000	ポイント 0.79	ポイント 0.00

地方譲与税は、予算現額2億6,000万円に対し、収入済額2億6,345万8,000円で、歳入総額の0.99パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、206万2,000円(0.79パーセント)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	76,070,000 円
自動車重量譲与税	187,388,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	6,500,000	8,270,000	8,270,000	0	1,770,000	127.23	100.00
29	3,000,000	8,440,000	8,440,000	0	5,440,000	281.33	100.00
増減	3,500,000	△ 170,000	△ 170,000	0	△ 3,670,000	ポイント △ 154.10	ポイント 0.00

利子割交付金は、予算現額650万円に対し、収入済額827万円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
28	8,000,000	9,168,000	9,168,000	0	1,168,000	114.60	100.00
29	8,000,000	10,283,000	10,283,000	0	2,283,000	128.54	100.00
増減	0	△ 1,115,000	△ 1,115,000	0	△ 1,115,000	ポイント △ 13.94	ポイント 0.00

配当割交付金は、予算現額800万円に対し、収入済額916万8,000円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	4,000,000	10,752,000	10,752,000	0	6,752,000	268.80	100.00
29	4,000,000	10,227,000	10,227,000	0	6,227,000	255.68	100.00
増減	0	525,000	525,000	0	525,000	ポイント 13.13	ポイント 0.00

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額400万円に対し、収入済額1,075万2,000円で、歳入総額の0.04パーセントを占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	900,000,000	982,323,000	982,323,000	0	82,323,000	109.15	100.00
29	880,000,000	954,050,000	954,050,000	0	74,050,000	108.41	100.00
増減	20,000,000	28,273,000	28,273,000	0	8,273,000	ポイント 2.04	ポイント 0.00

地方消費税交付金は、予算現額9億円に対し、収入済額9億8,232万3,000円で、歳入総額の3.70パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると2,827万3,000円(2.96パーセント)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	8,000,000	8,376,948	8,376,948	0	376,948	104.71	100.00
29	8,000,000	8,759,973	8,759,973	0	759,973	109.50	100.00
増減	0	△383,025	△383,025	0	△383,025	ポイント △4.79	ポイント 0.00

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額800万円に対し、収入済額837万6,948円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	30,000,000	46,371,000	46,371,000	0	16,371,000	154.57	100.00
29	25,000,000	45,171,000	45,171,000	0	20,171,000	180.68	100.00
増減	5,000,000	1,200,000	1,200,000	0	△3,800,000	ポイント 19.77	ポイント 0.00

自動車取得税交付金は、予算現額3,000万円に対し、収入済額4,637万1,000円で、歳入総額の0.17パーセントを占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	23,058,000	23,058,000	23,058,000	0	0	100.00	100.00
29	18,383,000	18,383,000	18,383,000	0	0	100.00	100.00
増減	4,675,000	4,675,000	4,675,000	0	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00

地方特例交付金は、予算現額、収入済額いずれも2,305万8,000円で、歳入総額の0.09パーセントを占めている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	8,883,227,000	9,149,153,000	9,149,153,000	0	265,926,000	102.99	100.00
29	9,187,255,000	9,355,668,000	9,355,668,000	0	168,413,000	101.83	100.00
増減	△ 304,028,000	△ 206,515,000	△ 206,515,000	0	97,513,000	ポイント 1.16	ポイント 0.00

地方交付税は、予算現額88億8,322万7,000円に対し、収入済額91億4,915万3,000円で、歳入総額の34.46パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、2億651万5,000円(2.21パーセント)減少している。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
普通交付税	8,050,344,000	8,240,674,000	△ 190,330,000	△ 2.31
特別交付税	1,098,809,000	1,114,994,000	△ 16,185,000	△ 1.45

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	9,160,394,000	8,994,091,000	8,669,539,000	8,240,674,000	8,050,344,000
特別交付税	1,250,495,000	1,289,443,000	1,195,250,000	1,114,994,000	1,098,809,000

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	5,875,000	5,262,000	5,262,000	0	△ 613,000	89.57	100.00
29	6,439,000	6,173,000	6,173,000	0	△ 266,000	95.87	100.00
増減	△ 564,000	△ 911,000	△ 911,000	0	△ 347,000	ポイント △ 6.30	ポイント 0.00

交通安全対策特別交付金は、予算現額 5 8 7 万 5, 0 0 0 円に対し、収入済額 5 2 6 万 2, 0 0 0 円で、歳入総額の 0. 0 2 パーセントを占めている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	232,023,000	242,205,020	229,403,804	12,801,216	△ 2,619,196	98.87	94.71
29	264,009,000	269,823,982	255,619,926	14,204,056	△ 8,389,074	96.82	94.74
増減	△ 31,986,000	△ 27,618,962	△ 26,216,122	△ 1,402,840	5,769,878	ポイント △ 1.78	ポイント △ 0.02

分担金及び負担金は、予算現額 2 億 3, 2 0 2 万 3, 0 0 0 円に対し、収入済額 2 億 2, 9 4 0 万 3, 8 0 4 円で、歳入総額の 0. 8 6 パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は 9 8. 8 7 パーセント、調定額に対する収入割合は、9 4. 7 1 パーセントで、収入未済額が 1, 2 8 0 万 1, 2 1 6 円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2, 6 2 1 万 6, 1 2 2 円 (1 0. 2 6 パーセント) 減少している。これは主に、民生費負担金の保育所費負担金が 1, 6 6 0 万 7, 5 4 0 円 (7. 8 9 パーセント)、農林水産業費分担金の農業費分担金が 7 6 8 万 6, 0 3 0 円 (3 7. 0 8 パーセント) いずれも減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 13, 042, 140 円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 193, 955, 200 円

〃 老人保護措置費負担金 13, 775, 522 円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営負担金 3, 336, 821 円

教育費負担金 日本スポーツ振興センター共済保護者負担金 2, 284, 020 円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 379,524 円

負担金

民生費負担金 保育所費負担金 12,387,770 円

〃 老人保護措置費負担金 33,922 円

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	439,328,000	470,817,553	429,918,906	40,898,647	△ 9,409,094	97.86	91.31
29	445,745,000	479,459,383	442,009,707	37,449,676	△ 3,735,293	99.16	92.19
増減	△ 6,417,000	△ 8,641,830	△ 12,090,801	3,448,971	△ 5,673,801	ポイント △ 1.30	ポイント △ 0.88

使用料及び手数料は、予算現額4億3,932万8,000円に対し、収入済額4億2,991万8,906円で、歳入総額の1.62パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は97.86パーセント、調定額に対する収入率は91.31パーセントで、収入未済額が4,089万8,647円となっている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1,209万801円(2.74パーセント)減少している。これは、主に土木使用料が1,212万8,195円(3.89パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料 住宅使用料 285,214,700 円

〃 道路占用料 11,861,506 円

教育使用料 高等学校授業料 50,549,400 円

〃 幼稚園保育料 16,232,600 円

手数料

総務手数料 戸籍住民手数料 21,478,400 円

〃 徴税手数料 5,225,290 円

収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

使用料

土木使用料 住宅使用料 40,898,647 円

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	3,641,928,000	3,453,054,957	3,453,054,957	0	△ 188,873,043	94.81	100.00
29	3,868,677,000	3,801,987,677	3,801,987,677	0	△ 66,689,323	98.28	100.00
増減	△ 226,749,000	△ 348,932,720	△ 348,932,720	0	△ 122,183,720	ポイント △ 3.46	ポイント 0.00

国庫支出金は、予算現額36億4,192万8,000円に対し、収入済額34億5,305万4,957円で、歳入総額の13.01パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3億4,893万2,720円(9.18パーセント)減少している。これは、主に民生費国庫負担金が1億2,479万7,959円(4.22パーセント)増加したものの、民生費国庫補助金が3億9,938万6,000円(80.30パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	645,008,000円
〃	保育所運営費負担金	758,296,804円
〃	児童扶養手当給付費負担金	113,387,880円
〃	児童手当給付費負担金	629,287,665円
〃	障害者自立支援負担金	690,229,834円
〃	障害児入所給付費等負担金	157,835,500円

国庫補助金

民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	69,008,000円
土木費国庫補助金	防災・安全交付金	95,583,000円

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	2,311,739,000	2,221,899,633	2,221,899,633	0	△ 89,839,367	96.11	100.00
29	3,849,473,000	3,803,798,712	3,803,798,712	0	△ 45,674,288	98.81	100.00
増減	△ 1,537,734,000	△ 1,581,899,079	△ 1,581,899,079	0	△ 44,165,079	ポイント △ 2.70	ポイント 0.00

県支出金は、予算現額23億1,173万9,000円に対し、収入済額22億2,189万9,633円で、歳入総額の8.37パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、15億8,189万9,079円(41.59パーセント)減少している。これは、民生費県補助金が8,565万1,500円(37.88パーセント)、農林水産業費県補助金が15億5,849万7,666円(73.64パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	384,939,092円
〃	児童手当給付費負担金	137,473,665円
〃	障害者自立支援負担金	345,114,916円
〃	後期高齢者医療助成負担金	166,700,993円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	211,255,330円

県補助金

民生費県補助金	社会福祉費補助金	51,651,500円
〃	児童福祉費補助金	83,520,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	256,764,630円
〃	畜産費補助金	195,991,000円
〃	林業振興費補助金	63,665,800円

委託金

総務費委託金	県民税徴収委託金	74,309,351円
--------	----------	-------------

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	108,346,000	146,033,893	146,033,893	0	37,687,893	134.78	100.00
29	79,512,000	101,397,862	101,382,214	15,648	21,870,214	127.51	99.98
増減	28,834,000	44,636,031	44,651,679	△ 15,648	15,817,679	ポイント 14.01	ポイント 0.00

財産収入は、予算現額1億834万6,000円に対し、収入済額1億4,603万3,893円で、歳入総額の0.55パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、4,465万1,679円(44.04パーセント)増加している。これは、主に不動産売払収入が4,262万3,297円(218.32パーセント)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	38,189,950円
〃	普通財産建物貸付料	11,532,080円
利子及び配当金	積立金利子	20,835,755円

財産売払収入

不動産売払収入	市有地売払収入	61,027,573円
生産物売払収入	林産物売払収入	6,149,870円

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	60,350,000	37,996,000	37,996,000	0	△ 22,354,000	62.96	100.00
29	60,150,000	40,333,000	40,333,000	0	△ 19,817,000	67.05	100.00
増減	200,000	△ 2,337,000	△ 2,337,000	0	△ 2,537,000	ポイント △ 4.09	ポイント 0.00

寄附金の収入済額は3,799万6,000円で、歳入総額の0.14パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、233万7000円(5.79パーセント)減少している。これは、ツルと歴史のまち応援基金寄附金(ふるさと納税)が3,764万6,000円で、前年度と比較すると253万7,000円(6.31パーセント)減少したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	352,292,000	340,848,000	340,848,000	0	△ 11,444,000	96.75	100.00
29	416,600,000	407,435,000	407,435,000	0	△ 9,165,000	97.80	100.00
増減	△ 64,308,000	△ 66,587,000	△ 66,587,000	0	△ 2,279,000	ポイント △ 1.05	ポイント 0.00

繰入金の収入済額は3億4,084万8,000円で、歳入総額の1.29パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、6,658万7,000円(16.34パーセント減少している。これは、主に庁舎建設基金繰入金が5,700万円(70.37パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金	公共施設整備事業基金繰入金	231,200,000円
〃	振興基金繰入金	12,600,000円
〃	ツルと歴史のまち応援基金繰入金	30,948,000円
〃	庁舎建設基金繰入金	24,000,000円
〃	地域経済活性化基金繰入金	42,100,000円

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
30	1,198,235,000	1,198,235,599	1,198,235,599	0	599	100.00	100.00
29	780,096,514	780,097,100	780,097,100	0	586	100.00	100.00
増減	418,138,486	418,138,499	418,138,499	0	13	ポイント △ 0.00	ポイント 0.00

繰越金の収入済額は11億9,823万5,599円で、歳入総額の4.52パーセントを占めている。

収入済額は、純繰越金9億3,731万5,599円及び繰越事業費等充当財源繰越金2億6,092万円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
							対予算	対調定
30	401,458,000	470,690,753	420,333,219	10,285,116	40,072,418	18,875,219	104.70	89.30
29	487,347,000	553,479,129	510,038,814	0	43,440,315	22,691,814	104.66	92.15
増減	△ 85,889,000	△ 82,788,376	△ 89,705,595	10,285,116	△ 3,367,897	△ 3,816,595	ポイント 0.05	ポイント △ 2.85

諸収入は、予算現額4億145万8,000円に対し、収入済額4億2,033万3,219円で、歳入総額の1.58パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は104.70パーセント、調定額に対する収入率は89.30パーセントとなっている。

収入未済額は4,007万2,418円で、前年度と比較して336万7,897円(7.75パーセント)減少している。

収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入	病院事業会計貸付金元利収入	253,683,000 円
雑 入		
雑 入	介護予防サービス計画費収入	47,796,000 円
〃	総務雑入	42,229,725 円
〃	民生雑入	23,141,771 円
〃	衛生雑入	28,445,926 円

収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,067,904 円
〃	災害援護資金貸付金元利収入	1,932,200 円
教育費貸付金元利収入	奨学金貸付金元利収入	21,000 円
雑 入		
雑 入	弁償金	34,000 円
〃	民生雑入	36,987,314 円
〃	衛生雑入	30,000 円

不納欠損額

不納欠損額1,028万5,116円は、雑入の民生雑入の生活保護費返還金で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適

用し措置したものである。

第21款 市 債

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
						対予算	対調定
30	2,827,300,000	1,923,100,000	1,923,100,000	0	△ 904,200,000	68.02	100.00
29	2,354,000,000	2,167,500,000	2,167,500,000	0	△ 186,500,000	92.08	100.00
増減	473,300,000	△ 244,400,000	△ 244,400,000	0	△ 717,700,000	ポイント △ 24.06	ポイント 0.00

市債は、予算現額28億2,730万円に対し、収入済額19億2,310万円で、歳入総額の7.24パーセントを占めている。

収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2億4,440万円(11.28パーセント)減少している。これは消防債が2億1,670万円(573.28パーセント)増加したものの、総務債及び土木債の発行額が減少したことによるものである。

目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)	構成比	平成29年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
総 務 債	31,100,000	1.62	248,100,000	11.45	△ 217,000,000	△ 87.46
衛 生 債	458,900,000	23.86	490,600,000	22.63	△ 31,700,000	△ 6.46
農 林 水 産 業 債	34,200,000	1.78	68,900,000	3.18	△ 34,700,000	△ 50.36
土 木 債	438,600,000	22.81	553,300,000	25.53	△ 114,700,000	△ 20.73
消 防 債	254,500,000	13.23	37,800,000	1.74	216,700,000	573.28
教 育 債	55,100,000	2.87	68,800,000	3.17	△ 13,700,000	△ 19.91
災 害 復 旧 債	700,000	0.04	0	0.00	700,000	皆 増
臨 時 財 政 対 策 債	650,000,000	33.79	700,000,000	32.30	△ 50,000,000	△ 7.14
合 計	1,923,100,000	100.00	2,167,500,000	100.00	△ 244,400,000	△ 11.28

(3) 歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
30	27,245,796,000	25,138,344,705	1,443,117,000	664,334,295	92.27
29	28,528,646,514	27,373,353,701	441,905,000	713,387,813	95.95
増減	△ 1,282,850,514	△ 2,235,008,996	1,001,212,000	△ 49,053,518	ポイント △ 3.69

歳出決算額は251億3,834万4,705円で、予算現額272億4,579万6,000円に対し92.27パーセントの執行率であり、翌年度繰越額14億4,311万7,000円を差し引くと不用額は6億6,433万4,295円となっている。

支出済額

款別決算状況は、次表のとおりである。

款 別 決 算 状 況

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	193,477,285	0.77	213,650,896	0.78	△ 20,173,611	△ 9.44
2 総 務 費	3,159,282,940	12.57	2,927,627,807	10.70	231,655,133	7.91
3 民 生 費	9,526,545,413	37.89	9,784,556,851	35.75	△ 258,011,438	△ 2.64
4 衛 生 費	2,416,023,831	9.61	3,063,094,940	11.19	△ 647,071,109	△ 21.12
5 労 働 費	22,035,352	0.09	22,829,284	0.08	△ 793,932	△ 3.48
6 農林水産業費	1,284,974,868	5.11	2,895,971,066	10.58	△ 1,610,996,198	△ 55.63
7 商 工 費	462,348,727	1.84	330,677,453	1.21	131,671,274	39.82
8 土 木 費	2,004,685,330	7.97	2,240,336,142	8.18	△ 235,650,812	△ 10.52
9 消 防 費	929,518,010	3.70	696,063,163	2.54	233,454,847	33.54
10 教 育 費	2,404,586,043	9.57	2,395,786,411	8.75	8,799,632	0.37
11 災 害 復 旧 費	12,890,309	0.05	12,510,278	0.05	380,031	3.04
12 公 債 費	2,721,976,597	10.83	2,790,249,410	10.19	△ 68,272,813	△ 2.45
合 計	25,138,344,705	100.00	27,373,353,701	100.00	△ 2,235,008,996	△ 8.16

款別の決算状況を前年度と比較すると、総務費がみんなで守るふるさと市道・農道管理基金の創設に伴う基金積立金及び財務会計システム再構築事業により、2億3,165万5,133円(7.91パーセント)、商工費が企業立地促進事業に係る補助金の増加により、1億3,167万1,274円(39.82パーセント)、消防費がはしご付消防ポンプ自動車を購入したことにより、2億3,345万4,847円(33.54パーセント)いずれも増加している。

一方、民生費が保育所等整備事業費補助金及び経済対策臨時福祉給付事業費の減少により2億5,801万1,438円(2.64パーセント)、衛生費が病院事業会計繰出金の不採算部門に対する特別てん補助金及び営業運転資金長期貸付金の皆減により6億4,707万1,109円(21.12パーセント)、農林水産業費が畜産関係事業費の減少により16億1,099万6,198円(55.63パーセント)いずれも減少したこと等に伴い、歳出全体で22億3,500万8,996円(8.16パーセント)減少している。

翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

継続費通次繰越

土木費	39,239,000円
繰越明許費	
総務費	71,767,000円
民生費	11,858,000円
農林水産業費	111,786,000円
土木費	169,397,000円
教育費	1,039,070,000円

不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	177,316,060円
民生費	236,421,587円
衛生費	57,204,169円
農林水産業費	49,458,132円
商工費	21,707,273円
土木費	42,146,670円
教育費	43,411,957円

給 与 費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の18.29パーセントを占めている。総額を前年度と比較すると、3,808万3,133円(0.84パーセント)増加している。

給 与 費 の 状 況

年度	職員数	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計
30	人 555	円 2,166,914,421	円 1,714,518,827	円 3,881,433,248	円 715,963,176	円 4,597,396,424
29	557	2,151,958,980	1,688,449,302	3,840,408,282	718,905,009	4,559,313,291
増 減	△ 2	14,955,441	26,069,525	41,024,966	△ 2,941,833	38,083,133
増 減 率	% △ 0.36	% 0.69	% 1.54	% 1.07	% △ 0.41	% 0.84

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	197,580,000	193,477,285	0	4,102,715	97.92
29	219,144,000	213,650,896	0	5,493,104	97.49
増減	△ 21,564,000	△ 20,173,611	0	△ 1,390,389	ポイント 0.43

支出済額は1億9,347万7,285円で、歳出総額の0.77パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は97.92パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2,017万3,611円(9.44パーセント)減少している。これは、議員定数が24人から20人に削減されたことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費で常任委員会等行政視察等の費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行(4回)の印刷製本費等782万8,852円、議会一般管理費で議会会議録作成委託料(4回)、全国市議会議長会負担金等306万4,589円である。

不用額

不用額は410万2,715円で、主なものは、議会活動費(旅費、費用弁償、政務活動費交付金等)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,408,366,000	3,159,282,940	71,767,000	177,316,060	92.69
29	3,239,258,514	2,927,627,807	162,603,000	149,027,707	90.38
増減	169,107,486	231,655,133	△ 90,836,000	28,288,353	ポイント 2.31

支出済額は31億5,928万2,940円で、歳出総額の12.57パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、92.69パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億3,165万5,133円(7.91パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

文書広報費

行政事務連絡関係費 93,559,915 円

(行政事務連絡員報酬、広報用放送施設設置事業補助金等)

財産管理費

財務会計システム再構築事業費 34,527,600 円

基金積立金

減債基金積立金 472,000,000 円

ツルと歴史のまち応援基金積立金 37,739,000 円

みんなで守るふるさと市道・農道管理基金積立金 200,000,000 円

企画費

地域活性化対策費

地域活性化事業費 46,183,665 円

(ふれあいバス運行委託料、出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会負担金、地域間幹線系統確保維持費補助金等)

ふるさと納税事務費 19,898,403 円

定住促進事業費(定住促進事業補助金等) 48,732,528 円

行政改革推進費 12,585,587 円

総合戦略推進管理費 10,765,897 円

再生可能エネルギー利活用推進事業費

小水力発電設備整備事業費 20,923,266 円

電算管理費

電算システム管理運営費 104,834,100 円

(情報系システム管理運用業務経費、住民情報システム管理運用業務経費等)

庁舎管理費

庁舎等一般管理費 80,121,482 円

庁舎等維持補修費	13,188,831 円
新支所庁舎整備事業費	123,266,118 円
諸 費	
市税過誤納金還付金	17,231,574 円
自治会活動費（自治会活動助成金 251 自治会等）	51,533,004 円
徴税費	
賦課収納費	
課税事務費	23,065,964 円
（総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等）	
戸籍住民基本台帳費	
戸籍住民基本台帳事務費	51,772,304 円
（個人番号カード発行等業務負担金、窓口業務委託料等）	
選挙費	
選挙執行費	
市議会議員選挙費	32,721,401 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の 7,176 万 7,000 円で、内訳は次のとおりである。

総務管理費	企画費	8,625,000 円
	（高川ダム小水力発電設備整備事業補助金）	
〃	電算管理費	848,000 円
	（元号改正対応住民情報管理システム等改修事業）	
〃	庁舎管理費	60,220,000 円
	（新支所庁舎整備事業）	
徴税費	賦課収納費	130,000 円
	（元号改正対応地籍情報管理システム等改修事業）	
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	
	（元号改正対応コンビニ交付システム改修事業）	1,944,000 円

不用額

不用額は 1 億 7,731 万 6,060 円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	34,931,273 円
〃	財政管理費	35,664,099 円
〃	財産管理費	24,971,052 円
〃	企画費	28,554,649 円
〃	庁舎管理費	19,113,569 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	15,863,766 円

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,774,825,000	9,526,545,413	11,858,000	236,421,587	97.46
29	10,132,427,000	9,784,556,851	15,895,000	331,975,149	96.57
増減	△ 357,602,000	△ 258,011,438	△ 4,037,000	△ 95,553,562	ポイント 1.35

支出済額は9億2,654万5,413円で、歳出総額の37.89パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.46パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億5,801万1,438円(2.64パーセント)減少している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会等補助金 77,671,000円

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金 582,168,212円

障害者福祉費

障害福祉サービス給付費 1,230,668,522円

(介護給付費、訓練等給付費等)

障害者自立支援医療費 75,101,255円

障害者地域生活支援事業費 44,594,271円

(障害者日常生活用具給付等事業費等)

重度心身障害者医療費助成事業費 93,287,517円

後期高齢者医療費

後期高齢者医療特別会計繰出金 226,442,308円

後期高齢者医療広域連合負担金 662,388,681円

老人福祉費

老人福祉総務費

敬老の日行事・長寿祝金支給事業費 22,593,207円

介護保険特別会計繰出金 927,839,906円

老人措置費

老人保護措置事業費 83,512,035円

(養護老人ホーム(3園44人)の措置費等)

児童福祉費

児童福祉総務費

障害児通所支援事業費(児童発達支援給付費等) 319,410,599円

児童措置費

ひとり親家庭等医療費助成事業費 33,258,942円

児童扶養手当 340,868,687円

児童手当	903,947,000 円
子ども・子育て支援費	
私立保育所等運営費	1,812,296,073 円
子育て応援券交付事業費	34,041,115 円
放課後児童健全育成事業費	127,462,681 円
保育サービス事業費	46,457,610 円
生活保護費	
扶助費	818,379,549 円

細目	延べ世帯数	延べ人数(人)	金額	構成比(%)
生活扶助費	4,387	6,713	262,761,453	32.10
住宅扶助費	3,642	5,836	67,260,883	8.22
教育扶助費	487	859	8,616,753	1.05
医療扶助費	入院: 421 通院: 4,195	入院: 421 通院: 5,686	460,796,781	56.31
出産扶助費	3	3	1,049,116	0.13
生業扶助費	245	318	4,927,108	0.60
葬祭扶助費	4	4	684,448	0.08
介護扶助費	施設介護: 166 居宅介護: 568	施設介護: 166 居宅介護: 578	11,989,646	1.47
就労自立給付金	3	3	293,361	0.04
合計			818,379,549	100.00

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1, 185万8, 000円で、内訳は次のとおりである。

老人福祉費	地域介護・福祉空間整備等交付金	3,834,000 円
児童福祉費	出水の宝子入学・卒業お祝い事業費	8,024,000 円

不用額

不用額は2億3, 642万1, 587円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	13,858,247 円
〃	障害者福祉費	24,472,167 円
〃	後期高齢者医療費	13,978,011 円
老人福祉費	老人福祉総務費	36,493,191 円
児童福祉費	児童福祉総務費	20,092,625 円
〃	子ども・子育て支援費	65,018,075 円
生活保護費	扶助費	40,620,451 円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,473,228,000	2,416,023,831	0	57,204,169	97.69
29	3,104,396,000	3,063,094,940	0	41,301,060	98.67
増減	△ 631,168,000	△ 647,071,109	0	15,903,109	ポイント △ 0.20

支出済額は24億1,602万3,831円で、歳出総額の9.61パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.69パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、6億4,707万1,109円(21.12パーセント)減少している。これは、病院事業会計繰出金(不採算部門に対する特別補填補助金及び営業運転資金長期貸付金を含む。)が、6億683万4,000円(53.11パーセント)減少したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

救急医療対策事業費 35,688,412 円

病院事業会計繰出金

繰出基準に基づく出資金 132,624,000 円

繰出基準に基づく補助金 403,154,000 円

水道事業会計繰出金 55,820,757 円

予防費

予防接種事業費 130,233,431 円

子ども・子育て支援費

子ども医療費助成事業費 171,152,386 円

妊産婦・新生児健康支援事業費 41,768,003 円

健康増進事業費

健康増進事業費(健康診査事業費等) 99,949,250 円

火葬場費

火葬場管理費 32,831,801 円

環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費(57基) 25,037,900 円

環境にやさしいまちづくり事業費 72,210,734 円

(リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等)

清掃費

清掃費

じんかい処理費 69,341,416 円

北薩広域行政事務組合負担金

じんかい処理費	662,874,000 円
リサイクル処理費	109,851,000 円
し尿処理費	93,842,000 円

不用額

不用額は5,720万4,169円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	12,483,515 円
〃	子ども・子育て支援費	10,267,368 円
〃	健康増進事業費	8,933,707 円
〃	環境費	15,343,759 円

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	22,147,000	22,035,352	0	111,648	99.50
29	22,880,000	22,829,284	0	50,716	99.78
増減	△ 733,000	△ 793,932	0	60,932	ポイント △ 0.28

支出済額は2,203万5,352円で、歳出総額の0.09パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.50パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費

労働諸費

シルバー人材センター費 15,650,000 円

(シルバー人材センター運営補助金等)

出水市民交流センター費 6,186,717 円

不用額

不用額は1万1,648円で、主なものは労働諸費の出水市民交流センター費1万1,283円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,446,219,000	1,284,974,868	111,786,000	49,458,132	88.85
29	2,966,922,000	2,895,971,066	24,696,000	46,254,934	97.61
増減	△ 1,520,703,000	△ 1,610,996,198	87,090,000	3,203,198	ポイント △ 8.76

支出済額は12億8,497万4,868円で、歳出総額の5.11パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、88.85パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、16億1,099万6,198円(55.63パーセント)減少している。これは、農業費の畜産業費が15億1,179万6,510円(87.14パーセント)減少したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業振興費

中山間地域等農業生産活動推進事業費	28,585,706円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費 (産地づくり対策事業費)	23,821,000円
農業次世代人材投資資金交付事業費	26,015,649円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金	50,551,000円

畜産業費

畜産クラスター事業費補助金	195,541,000円
---------------	--------------

農業集落排水費

農業集落排水特別会計繰出金	131,193,037円
---------------	--------------

農地費

多面的機能支払交付金	
農地維持活動対策費	54,856,394円
資源向上共同活動対策費	29,843,736円
資源向上施設長寿命化活動対策費	11,985,540円

林業費

林業振興費

有害鳥獣防除事業費	41,518,018円
ふるさとの森生産性強化対策機械等導入事業費	26,831,000円

市有林整備費

市有林整備単独事業費(森林国営保険料等)	14,982,076円
ふるさとの森生産性強化対策事業費	11,323,000円

水産業費

漁港費

漁港等施設整備事業費	42,430,320円
------------	-------------

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の1億1,178万6,000円で、内訳は次のとおりである。

農業費	荒廃農地等利活用促進事業費補助金	971,000 円
水産業費	漁港等施設整備事業	110,815,000 円

不用額

不用額は4,945万8,132円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	9,765,681 円
〃	畜産業費	12,062,354 円
〃	農業集落排水費	4,333,963 円
林業費	林業振興費	5,495,261 円
水産業費	水産業振興費	4,584,385 円
〃	漁港費	3,528,150 円

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	484,056,000	462,348,727	0	21,707,273	95.52
29	346,307,000	330,677,453	0	15,629,547	95.49
増減	137,749,000	131,671,274	0	6,077,726	ポイント △ 2.93

支出済額は4億6,234万8,727円で、歳出総額の1.84パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、95.52パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億3,167万1,274円(39.82パーセント)増加している。これは、商工費が3,906万1,741円(62.90パーセント)、商工業振興費が8,558万2,273円(52.85パーセント)、それぞれ増加したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費

商工業振興一般管理費(商工業団体等振興事業補助金等)	10,707,563円
企業経営支援事業費	44,979,100円
企業立地対策費(企業立地促進補助金等)	123,650,534円
地場産業支援事業費	10,464,813円
住宅建築等工事促進事業費	41,459,000円
(木造住宅新築等建築工事促進事業補助金：258件)	
商工業振興イベント事業費	7,835,000円

観光費

観光施設管理費	22,329,699円
(ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園等 管理運営委託料等)	

不用額

不用額は2,170万7,273円で、主なものは次のとおりである。

商工費	商工業振興費	8,269,907円
〃	観光費	10,230,860円

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,255,468,000	2,004,685,330	208,636,000	42,146,670	88.88
29	2,493,959,000	2,240,336,142	200,290,000	53,332,858	89.83
増減	△ 238,491,000	△ 235,650,812	8,346,000	△ 11,186,188	ポイント △ 0.95

支出済額は20億468万5,330円で、歳出総額の7.97パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、88.88パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億3,565万812円(10.52パーセント)減少している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁費

道路維持費

道路維持補修費 157,254,339 円

道路新設改良費

道路新設改良補助事業費

社会資本整備総合交付金分 22,439,000 円

防災・安全交付金分 19,714,000 円

道路新設改良単独事業費

一般道路整備事業費 244,009,072 円

辺地道路整備事業費 76,213,582 円

橋梁費

橋梁維持補修費 146,602,692 円

橋梁整備事業費 51,981,000 円

都市計画費

公園費

公園管理費 31,211,268 円

都市公園等整備事業費 23,737,000 円

下水道費

下水道特別会計繰出金 465,771,832 円

特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 260,871,294 円

住宅費

住宅管理費

住宅維持補修費 32,497,055 円

住宅建設費

公営住宅ストック総合改善事業費 80,345,520 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額 2 億 8 6 3 万 6, 0 0 0 円は継続費繰越及び繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

継続費繰越

道路橋梁費	橋梁整備事業	39,239,000 円
繰越明許費		
道路橋梁費	道路維持補修事業	50,000,000 円
〃	一般道路整備事業	100,000,000 円
〃	橋梁維持補修補助事業	19,397,000 円

不用額

不用額は 4, 2 1 4 万 6, 6 7 0 円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良費	6,905,103 円
都市計画費	下水道費	18,842,874 円
住宅費	住宅管理費	2,970,979 円

第 9 款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30	947,361,000	929,518,010	0	17,842,990	98.12
29	707,930,000	696,063,163	0	11,866,837	98.32
増減	239,431,000	233,454,847	0	5,976,153	ポイント △ 0.87

支出済額は 9 億 2, 9 5 1 万 8, 0 1 0 円で、歳出総額の 3. 7 0 パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、9 8. 1 2 パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 3, 3 4 5 万 4, 8 4 7 円 (3 3. 5 4 パーセント) 増加している。これは、はしご付消防ポンプ自動車を更新したことが主な要因である。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

消防車両費 (はしご付消防ポンプ自動車購入費等) 223,859,547 円

非常備消防費

消防団活動費 (消防団員報酬 (4 8 8 人) 等) 65,391,861 円

消防団車両費 27,347,022 円

不用額

不用額は 1, 7 8 4 万 2, 9 9 0 円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	11,103,362 円
〃	非常備消防費	2,898,763 円
〃	災害対策費	3,840,569 円

10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,487,068,000	2,404,586,043	1,039,070,000	43,411,957	68.96
29	2,483,043,000	2,395,786,411	38,421,000	48,835,589	96.49
増減	1,004,025,000	8,799,632	1,000,649,000	△ 5,423,632	ポイント △ 27.53

支出済額は24億458万6,043円で、歳出総額の9.57パーセントを占めている。予算現額に対する執行率は、68.96パーセントとなっているが、これは主に、小学校・中学校・幼稚園の空調設備整備事業費10億2,807万円を翌年度に繰越したことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると、879万9,632円(0.37パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

指導研修費

英語指導助手設置事業費	24,926,172 円
特別支援教育支援員設置事業費	31,024,170 円

小学校費

学校管理費

小学校保健衛生管理費(学校医報酬(75人)等)	20,123,535 円
小学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	23,453,651 円

教育振興費

小学校教材費	22,304,992 円
小学校就学援助費	49,483,615 円
小学校教育設備整備事業費(教育用パソコン賃借料等)	30,611,585 円

学校建設費

小学校耐震補強事業費 (屋内運動場非構造部材耐震化工事等)	41,076,920 円
----------------------------------	--------------

中学校費

学校管理費

中学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)	11,973,173 円
---------------------	--------------

教育振興費

中学校教材費	17,168,885 円
--------	--------------

中学校就学援助費	29,709,305 円
中学校教育設備整備事業費 (教育用パソコン賃借料等)	16,461,434 円
学校建設費	
中学校耐震補強事業費 (屋内運動場非構造部材耐震化工事等)	35,395,400 円
高等学校費	
学校建設費	
高等学校施設整備単独事業費 (駐車場整備、駐車場整備工事に伴う流末排水路工事等)	34,646,609 円
幼稚園費	
幼稚園費	
幼稚園就園奨励事業費	14,981,800 円
社会教育費	
文化振興費	
特別天然記念物ツル保護事業費	64,961,709 円
伝統的建造物群保存対策事業費	24,034,092 円
文化会館費	
文化会館等一般管理費 (中央公民館等管理運営委託料等)	45,887,582 円
図書館費	
図書館一般管理費 (出水市立図書館・出水市歴史民俗資料館管理運営委託料等)	77,204,189 円
ツル博物館費	
クレインパークいずみ管理費 (光熱水費、クレインパークいずみ公園管理費等)	32,310,310 円
保健体育費	
社会体育施設費	
社会体育施設一般管理費 (社会体育施設等管理運営委託料等)	128,698,458 円
社会体育施設維持補修費 (総合体育館男子・女子更衣室空調機取替修繕、弓道場射場 床研磨塗装等修繕、江内体育館便所様式化改修工事等)	12,864,122 円
体育振興費	
体育振興費 (出水ツルマラソン大会実行委員会負担金、出水地区 体育協会連絡協議会負担金等)	21,801,193 円
学校給食費	
小学校給食一般管理費	49,214,233 円
中学校給食一般管理費	21,916,025 円
給食センター管理費	
学校給食センター管理費	47,329,598 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は繰越明許費の10億3,907万円で、内訳は次のとおりである。

小学校費	空調設備整備事業	704,802,000円
中学校費	出水中プールろ過機更新事業	11,000,000円
中学校費	空調設備整備事業	284,078,000円
幼稚園費	空調設備整備事業	39,190,000円

不用額

不用額は4,341万1,957円で、主なものは次のとおりである。

教育総務費	12,410,045円
小学校費	4,952,952円
中学校費	5,734,527円
社会教育費	6,513,197円
保健体育費	9,678,772円

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	21,500,000	12,890,309	0	8,609,691	59.95
29	18,000,000	12,510,278	0	5,489,722	69.50
増減	3,500,000	380,031	0	3,119,969	ポイント △9.55

支出済額は1,289万309円で、歳出総額の0.05パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、59.95パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、38万31円(3.04パーセント)増加している。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	
現年発生道路補助災害復旧費	2,340,036円
現年発生道路単独災害復旧費	2,969,568円
農林水産施設災害復旧費	
現年発生農地・農業用施設単独災害復旧費	4,643,381円

不用額

不用額は860万9,691円で、主なものは公共土木施設災害復旧費の674万1,036円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,722,978,000	2,721,976,597	0	1,001,403	99.96
29	2,791,251,000	2,790,249,410	0	1,001,590	99.96
増減	△ 68,273,000	△ 68,272,813	0	△ 187	ポイント △ 0.00

支出済額は27億2,197万6,597円で、歳出総額の10.83パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.96パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,558,597,587 円
市債償還利子	161,298,510 円
災害援護資金貸付金償還元金	2,080,500 円

不用額

不用額は100万1,403円で、主なものは一時借入金利子100万円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 (A)+(B)-(C)	不用額
30	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000
29	5,000,000	0	1,871,000	3,129,000	3,129,000
増減	0	0	△ 1,871,000	1,871,000	1,871,000

当年度、予備費の充当実績はなかった。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
7,777,973,000	7,708,625,311	7,667,045,502	41,579,809	0	41,579,809

予算現額77億7,797万3,000円に対し、決算額は、歳入77億862万5,311円、歳出76億6,704万5,502円で、歳入歳出差引残額4,157万9,809円となっている。

(1) 歳 入

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康保険税	1,095,691,000	1,454,885,304	1,106,081,834	13,624,625	335,178,845	100.95	76.03
3 分担金及び負担金	2,970,000	2,454,000	2,454,000	0	0	82.63	100.00
4 使用料及び手数料	700,000	598,927	598,927	0	0	85.56	100.00
6 県支出金	5,909,993,000	5,840,459,291	5,840,459,291	0	0	98.82	100.00
8 財産収入	355,000	311,787	311,787	0	0	87.83	100.00
10 繰入金	589,940,000	582,168,212	582,168,212	0	0	98.68	100.00
11 繰越金	160,788,000	160,778,065	160,778,065	0	0	99.99	100.00
12 諸収入	17,536,000	17,215,930	15,773,195	0	1,442,735	89.95	91.62
合 計	7,777,973,000	8,058,871,516	7,708,625,311	13,624,625	336,621,580	99.11	95.65
前年度	9,246,354,000	9,516,729,661	9,131,291,578	32,722,359	352,715,724	98.76	95.95
増 減	△ 1,468,381,000	△ 1,457,858,145	△ 1,422,666,267	△ 19,097,734	△ 16,094,144	0.35	△ 0.30

収入済額は77億862万5,311円で、予算現額に対する収入率は99.11パーセント、調定額に対する収入率は95.65パーセントとなっている。

収入済額を前年度と比較すると、14億2,266万6,267円（15.58パーセント）減少している。これは、国民健康保険制度改正によるものである。

収入未済額は、3億3,662万1,580円で、前年度と比較して1,609万4,144円（4.56パーセント）減少しており、内訳は次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	327,089,665 円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	8,089,180 円
諸収入	一般被保険者第三者納付金	20,274 円
〃	一般被保険者返納金	1,422,461 円

不納欠損額は1,362万4,625円で、前年度と比較して1,909万7,734円(58.36パーセント)減少している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	114,416,000	108,990,150	0	5,425,850	95.26
2 保 険 給 付 費	5,519,571,000	5,423,619,095	0	95,951,905	98.26
3 国民健康保険事業費納付金	1,916,411,000	1,916,408,026	0	2,974	100.00
4 共 同 事 業 抛 出 金	4,000	840	0	3,160	21.00
6 保 健 事 業 費	60,534,000	52,823,436	0	7,710,564	87.26
7 基 金 積 立 金	41,864,000	41,820,787	0	43,213	99.90
8 公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.00
9 諸 支 出 金	124,673,000	123,383,168	0	1,289,832	98.97
合 計	7,777,973,000	7,667,045,502	0	110,927,498	98.57
前年度	9,246,354,000	8,970,513,513	0	275,840,487	97.02
増 減	△ 1,468,381,000	△ 1,303,468,011	0	△ 164,912,989	ポイント 1.55

支出済額は76億6,704万5,502円で、予算現額に対する執行率は、98.57パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、13億346万8,011円(14.53パーセント)減少している。これは、国民健康保険制度の改正によるものである。

不用額は1億1,092万7,498円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	89,156,475 円
〃	高額療養費	3,918,280 円
〃	出産育児諸費	2,857,150 円
保健事業費	特定健康診査等事業費	5,020,223 円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	291,854	4,762,347,525	4,746,898,156	15,449,369	0.33
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	280,497	4,638,396,274	4,606,297,144	32,099,130	0.70
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	3,405	57,037,507	72,108,055	△ 15,070,548	△ 20.90
一 般 被 保 険 者 療 養 費	7,901	51,517,794	50,581,231	936,563	1.85
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	51	218,409	1,044,003	△ 825,594	△ 79.08
審 査 支 払 手 数 料	—	15,177,541	16,867,723	△ 1,690,182	△ 10.02
高 額 療 養 費	9,243	641,251,720	611,705,894	29,545,826	4.83
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	9,157	633,145,993	605,211,701	27,934,292	4.62
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	73	8,016,415	6,228,625	1,787,790	28.70
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	12	85,770	265,568	△ 179,798	△ 67.70
退 職 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1	3,542	0	3,542	皆増
移 送 費	0	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	43	17,939,850	23,912,700	△ 5,972,850	△ 24.98
葬 祭 諸 費	103	2,080,000	2,880,000	△ 800,000	△ 27.78
合 計	301,243	5,423,619,095	5,385,396,750	38,222,345	0.71

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
645,160,000	645,765,532	644,265,632	1,499,900	0	1,499,900

予算現額6億4,516万円に対し、決算額は、歳入6億4,576万5,532円、歳出6億4,426万5,632円で、歳入歳出差引残額149万9,900円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者 医療保険料	411,041,000	416,775,740	412,451,300	2,000	4,322,440	100.34	98.96
2 使用料及び 手 数 料	90,000	52,700	52,700	0	0	58.56	100.00
4 繰 入 金	226,813,000	226,442,308	226,442,308	0	0	99.84	100.00
5 繰 越 金	906,000	906,400	906,400	0	0	100.04	100.00
6 諸 収 入	6,310,000	5,912,824	5,912,824	0	0	93.71	100.00
合 計	645,160,000	650,089,972	645,765,532	2,000	4,322,440	100.09	99.33
前年度	647,304,000	650,967,704	646,033,164	61,400	4,873,140	99.80	99.24
増減	△ 2,144,000	△ 877,732	△ 267,632	△ 59,400	△ 550,700	ポイント 0.29	ポイント 0.09

収入済額は6億4,576万5,532円で、予算現額に対する収入率は100.09パーセント、調定額に対する収入率は99.33パーセントとなっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料432万2,440円で、前年度と比較して55万700円（11.30パーセント）減少している。

なお、不納欠損額は2,000円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
2 広 域 連 合 納 付 金	634,245,000	634,240,791	0	4,209	100.00
3 保健事業費	7,522,000	7,100,477	0	421,523	94.40
4 諸 支 出 金	1,176,000	913,200	0	262,800	77.65
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	645,160,000	644,265,632	0	894,368	99.86
前年度	647,304,000	645,126,764	0	2,177,236	99.66
増 減	△ 2,144,000	△ 861,132	0	△ 1,282,868	ポイント 0.20

支出済額は6億4,426万5,632円で、予算現額に対する執行率は、99.86パーセントとなっている。

不用額は89万4,368円で、主なものは保健事業費の42万1,523円である。

4 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
6,104,405,000	6,136,446,650	5,906,725,448	229,721,202	0	229,721,202

予算現額 61億440万5,000円に対し、決算額は、歳入61億3,644万6,650円、歳出59億672万5,448円で、歳入歳出差引残額2億2,972万1,202円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	1,130,963,000	1,167,717,915	1,140,562,460	971,110	26,184,345	100.85	97.67
2 分 担 金 及 び 負 担 金	26,000	0	0	0	0	0.00	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	130,000	127,310	127,310	0	0	97.93	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,520,475,000	1,570,591,086	1,570,591,086	0	0	103.30	100.00
5 支 払 基 金 交 付 金	1,515,869,000	1,515,349,000	1,515,349,000	0	0	99.97	100.00
6 県 支 出 金	828,056,000	824,192,520	824,192,520	0	0	99.53	100.00
7 財 産 収 入	247,000	237,147	237,147	0	0	96.01	100.00
8 繰 入 金	951,148,000	927,839,906	927,839,906	0	0	97.55	100.00
9 繰 越 金	157,322,000	157,322,837	157,322,837	0	0	100.00	100.00
10 諸 収 入	169,000	224,384	224,384	0	0	132.77	100.00
合 計	6,104,405,000	6,163,602,105	6,136,446,650	971,110	26,184,345	100.52	99.56
前 年 度	5,927,849,000	6,035,764,291	6,008,126,705	1,399,691	26,237,895	101.35	99.54
増 減	176,556,000	127,837,814	128,319,945	△ 428,581	△ 53,550	△ 0.83	△ 0.02

収入済額は61億3,644万6,650円で、予算現額に対する収入率は100.52パーセント、調定額に対する収入率は99.56パーセントとなっている。

収入未済額は、保険料（第1号被保険者保険料）2,618万4,345円で、前年度と比較して5万3,550円（0.20パーセント）減少している。

なお、不納欠損額は97万1,110円で、前年度と比較して42万8,581円（30.62パーセント）減少している。処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	174,459,000	170,206,476	0	4,252,524	97.56
2 保 険 給 付 費	5,405,735,000	5,240,042,122	0	165,692,878	96.93
4 地 域 支 援 事 業 費	341,105,000	313,798,918	0	27,306,082	91.99
6 基 金 積 立 金	32,267,000	32,267,000	0	0	100.00
7 諸 支 出 金	150,739,000	150,410,932	0	328,068	99.78
8 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	6,104,405,000	5,906,725,448	0	197,679,552	96.76
前 年 度	5,927,849,000	5,850,803,868	0	77,045,132	98.70
増 減	176,556,000	55,921,580	0	120,634,420	ポイント △ 1.94

支出済額は59億672万5,448円で、予算現額に対する執行率は、96.76パーセントとなっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	66,074	4,724,991,206	4,764,760,949	△ 39,769,743	△ 0.83
居宅介護サービス給付費	36,348	1,790,675,727	1,826,716,490	△ 36,040,763	△ 1.97
地域密着型介護サービス給付費	5,826	952,030,321	950,539,891	1,490,430	0.16
施設介護サービス給付費	6,410	1,728,158,865	1,736,344,464	△ 8,185,599	△ 0.47
居宅介護福祉用具購入費	113	2,496,313	2,396,356	99,957	4.17
居宅介護住宅改修費	186	8,133,291	7,583,242	550,049	7.25
居宅介護サービス計画給付費	17,191	243,496,689	241,180,506	2,316,183	0.96
介護予防サービス等諸費	16,130	193,351,689	272,750,099	△ 79,398,410	△ 29.11
介護予防サービス給付費	8,751	148,237,097	222,543,699	△ 74,306,602	△ 33.39
地域密着型介護予防サービス給付費	74	4,513,608	6,734,448	△ 2,220,840	△ 32.98
介護予防福祉用具購入費	123	2,426,320	1,762,684	663,636	37.65
介護予防住宅改修費	183	7,451,964	5,064,368	2,387,596	47.14
介護予防サービス計画給付費	6,999	30,722,700	36,644,900	△ 5,922,200	△ 16.16
その他の諸費	92,955	6,692,760	4,821,208	1,871,552	38.82
高額介護サービス等費	11,045	115,995,021	116,826,668	△ 831,647	△ 0.71
高額医療合算介護サービス等費	471	10,990,726	12,704,204	△ 1,713,478	△ 13.49
特定入所者介護サービス等費	6,314	188,020,720	195,029,238	△ 7,008,518	△ 3.59
合 計	192,989	5,240,042,122	5,366,892,366	△ 126,850,244	△ 2.36

5 交通災害共済特別会計

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
14,840,000	19,996,662	8,761,166	11,235,496	0	11,235,496

予算現額 1,484万円に対し、決算額は、歳入1,999万6,662円、歳出876万1,166円で、歳入歳出差引残額1,123万5,496円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	9,900,000	9,301,680	9,301,680	0	0	93.96	100.00
2 財 産 収 入	54,000	54,802	54,802	0	0	101.49	100.00
3 繰 入 金	4,884,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰 越 金	1,000	10,640,058	10,640,058	0	0	1064005.80	100.00
5 諸 収 入	1,000	122	122	0	0	12.20	100.00
合 計	14,840,000	19,996,662	19,996,662	0	0	134.75	100.00
前 年 度	14,870,000	17,569,240	17,569,240	0	0	118.15	100.00
増 減	△ 30,000	2,427,422	2,427,422	0	0	ポイント 16.60	ポイント 0.00

収入済額は1,999万6,662円で、予算現額に対する収入率は134.75パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

交通災害共済の加入状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	会 員		会 費 収 入
	人 員	加 入 率	
	人	%	円
30	25,838	48.56	9,301,680
29	27,353	51.02	9,847,080
28	27,577	51.00	9,927,720
27	28,091	51.52	10,112,760
26	28,867	52.63	10,392,120

当年度の加入者は2万5,838人で、前年度と比較すると1,515人減少している。加入者数及び加入率は年々減少傾向にあるので、会員の加入率を上げるよう努力されたい。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 事業費	14,770,000	8,701,166	0	6,068,834	58.91
2 公債費	10,000	0	0	10,000	0.00
3 積立金	60,000	60,000	0	0	100.00
合 計	14,840,000	8,761,166	0	6,078,834	59.04
前年度	14,870,000	6,929,182	0	7,940,818	46.60
増 減	△ 30,000	1,831,984	0	△ 1,861,984	ポイント 12.44

支出済額は876万1,166円で、予算現額に対する執行率は、59.04パーセントとなっている。

交通災害見舞金の給付状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	死 亡 見 舞 金		傷 害 見 舞 金	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
	件	円	件	円
30	2	2,000,000	106	5,149,000
29	1	1,000,000	80	4,253,200
28	3	3,000,000	87	5,340,400
27	3	3,000,000	83	4,357,200
26	1	1,000,000	99	5,194,400

共済見舞金の支給は108件、714万9,000円で、前年度と比較すると件数は27件、見舞金は189万5,800円それぞれ増加している。

6 下水道特別会計

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
1,250,623,000	1,153,864,490	1,147,578,122	6,286,368	6,286,368	0

予算現額 12億5,062万3,000円に対し、決算額は、歳入11億5,386万4,490円、歳出11億4,757万8,122円で、歳入歳出差引残額628万6,368円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源628万6,368円を差し引いた実質収支額は、0円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	380,389,000	395,572,305	381,867,351	199,895	13,505,059	100.39	96.54
2 分担金及び 負担金	13,567,000	16,970,430	15,317,070	194,800	1,458,560	112.90	90.26
3 使用料及び 手数料	8,000	4,300	4,300	0	0	53.75	100.00
4 国庫支出金	64,526,000	24,370,000	24,370,000	0	0	37.77	100.00
5 繰入金	480,170,000	465,771,832	465,771,832	0	0	97.00	100.00
6 諸収入	4,427,000	4,597,937	4,597,937	0	0	103.86	100.00
7 市債	307,500,000	261,900,000	261,900,000	0	0	85.17	100.00
8 繰越金	36,000	36,000	36,000	0	0	100.00	100.00
合 計	1,250,623,000	1,169,222,804	1,153,864,490	394,695	14,963,619	92.26	98.69
前年度	1,345,414,000	1,372,545,236	1,323,630,881	31,098,786	17,815,569	98.38	96.44
増 減	△ 94,791,000	△ 203,322,432	△ 169,766,391	△ 30,704,091	△ 2,851,950	ポイント △ 6.12	ポイント 2.25

収入済額は、11億5,386万4,490円で、予算現額に対する収入率は92.26パーセント、調定額に対する収入率は98.69パーセントとなっている。

収入未済額は1,496万3,619円で、前年度と比較して285万1,950円(16.01パーセント)減少しており、内訳は、下水道使用料1,350万5,059円、公共下水道受益者負担金145万8,560円である。

なお、不納欠損額は39万4,695円で、前年度と比較して3,070万4,091円減少している。

内訳は、下水道使用料19万9,895円、公共下水道受益者負担金19万4,800円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項及び都市計画法第75条第7項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	66,531,000	61,782,947	0	4,748,053	92.86
2 事 業 費	455,448,000	357,752,350	73,143,000	24,552,650	78.55
3 公 債 費	728,344,000	728,042,825	0	301,175	99.96
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	1,250,623,000	1,147,578,122	73,143,000	29,901,878	91.76
前 年 度	1,345,414,000	1,323,594,881	8,262,000	13,557,119	98.38
増 減	△ 94,791,000	△ 176,016,759	64,881,000	16,344,759	ボイト △ 6.62

支出済額は11億4,757万8,122円で、予算現額に対する執行率は、91.76パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理場管理費

185,289,827 円

排水費

排水費

30,773,428 円

整備事業費

補助事業費

補助事業費

47,055,080 円

(出水浄化センター機械設備改築更新工事等)

単独事業費

単独事業費(公共下水道管渠更生工事等)

52,401,082 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の7,314万3,000円で、事業費の整備事業費(出水浄化センター機械設備改築更新工事)である。

不用額

不用額は2,990万1,878円で、主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

8,925,173 円

整備事業費

補助事業費

11,986,979 円

〃

単独事業費

2,881,502 円

7 特定環境保全公共下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
491,769,000	481,678,850	481,678,850	0	0	0

予算現額 4億9,176万9,000円に対し、決算額は、歳入歳出ともに4億8,167万8,850円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	102,509,000	104,408,526	103,236,252	1,911	1,170,363	100.71	98.88
2 分担金及び 負担金	3,513,000	4,607,000	2,927,000	285,000	1,395,000	83.32	63.53
3 使用料及び 手数料	9,000	6,100	6,100	0	0	67.78	100.00
4 国庫支出金	5,000,000	5,300,000	5,300,000	0	0	106.00	100.00
5 繰入金	265,316,000	260,871,294	260,871,294	0	0	98.32	100.00
6 諸収入	3,022,000	3,038,204	3,038,204	0	0	100.54	100.00
7 市債	112,400,000	106,300,000	106,300,000	0	0	94.57	100.00
合 計	491,769,000	484,531,124	481,678,850	286,911	2,565,363	97.95	99.41
前年度	497,561,000	496,053,663	490,191,817	2,576,688	3,285,158	98.52	98.82
増 減	△ 5,792,000	△ 11,522,539	△ 8,512,967	△ 2,289,777	△ 719,795	△ 0.57	△ 0.59

収入済額は4億8,167万8,850円で、予算現額に対する収入率は97.95パーセント、調定額に対する収入率は99.41パーセントとなっている。

収入未済額は256万5,363円で、前年度と比較して71万9,795円(21.91パーセント)減少しており、内訳は下水道使用料117万363円、公共下水道受益者分担金139万5,000円である。

不納欠損額は28万6,911円で、前年度と比較して228万9,777円減少している。

内訳は、下水道使用料1,911円、公共下水道受益者分担金28万5,000円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	41,818,000	38,944,724	0	2,873,276	93.13
2 事業費	95,125,000	88,509,267	0	6,615,733	93.05
3 公債費	354,526,000	354,224,859	0	301,141	99.92
4 予備費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	491,769,000	481,678,850	0	10,090,150	97.95
前年度	497,561,000	490,191,817	0	7,369,183	98.52
増 減	△ 5,792,000	△ 8,512,967	0	2,720,967	ポイント 1.19

支出済額は4億8,167万8,850円で、予算現額に対する執行率は97.95パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理費

51,523,197 円

整備事業費

単独事業費

単独事業費

19,478,376 円

(高尾野浄化センター脱水機エアシリンダー更新工事等)

不用額

不用額は1,009万150円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

2,842,228 円

維持管理費

処理費

739,803 円

〃

排水費

327,306 円

整備事業費

単独事業費

5,379,624 円

8 農業集落排水特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
278,550,000	270,320,002	270,320,002	0	0	0

予算現額 2億7,855万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2億7,032万2円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	52,298,000	53,063,655	52,255,962	19,992	787,701	99.92	98.48
2 分担金及び 負担金	722,000	370,000	370,000	0	0	51.25	100.00
3 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	—
5 繰入金	135,527,000	131,193,037	131,193,037	0	0	96.80	100.00
7 諸収入	2,000	1,003	1,003	0	0	50.15	100.00
8 市債	77,500,000	74,000,000	74,000,000	0	0	95.48	100.00
9 県支出金	12,500,000	12,500,000	12,500,000	0	0	100.00	100.00
合 計	278,550,000	271,127,695	270,320,002	19,992	787,701	97.05	99.70
前年度	271,929,000	266,607,565	265,729,204	6,363	871,998	97.72	99.67
増 減	6,621,000	4,520,130	4,590,798	13,629	△ 84,297	<small>ポイント</small> △ 0.67	<small>ポイント</small> 0.03

収入済額は2億7,032万2円で、予算現額に対する収入率は97.05パーセント、調定額に対する収入率は99.70パーセントで、収入未済額は下水道使用料の78万7,701円となっている。

不納欠損額は下水道使用料1万9,992円で、処分の理由は時効完成によるものであり、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	15,704,000	14,663,815	0	1,040,185	93.38
2 事 業 費	79,084,000	72,494,369	0	6,589,631	91.67
3 公 債 費	183,462,000	183,161,818	0	300,182	99.84
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	278,550,000	270,320,002	0	8,229,998	97.05
前 年 度	271,929,000	265,729,204	0	6,199,796	97.72
増 減	6,621,000	4,590,798	0	2,030,202	ポイント △ 0.67

支出済額は2億7,032万2円で、予算現額に対する執行率は、97.05パーセントとなっている。

支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

維持管理費

処理費

処理費

42,713,424 円

整備事業費

補助事業費

補助事業費

15,400,000 円

(農業集落排水施設機能診断業務委託等)

不用額

不用額は822万9,998円で、主なものは次のとおりである。

維持管理費

処理費

1,871,576 円

整備事業費

単独事業費

3,449,737 円

9 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰り越すべき財	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残額		
20,740,000	20,413,081	20,413,081	0	0	0

予算現額 2,074万円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2,041万3,081円で、歳入歳出差引残額0円となっている。

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 使用料及び手数料	11,629,000	11,368,310	11,368,310	0	0	97.76	100.00
3 財産収入	30,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰入金	9,080,000	9,044,712	9,044,712	0	0	99.61	100.00
6 諸収入	1,000	59	59	0	0	5.90	100.00
合 計	20,740,000	20,413,081	20,413,081	0	0	98.42	100.00
前年度	22,400,000	22,397,498	22,397,498	0	0	99.99	100.00
増 減	△ 1,660,000	△ 1,984,417	△ 1,984,417	0	0	△ 1.57	0.00

収入済額は2,041万3,081円で、予算現額に対する収入率は98.42パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	2,048,000	1,722,538	0	325,462	84.11
3 公債費	18,692,000	18,690,543	0	1,457	99.99
合 計	20,740,000	20,413,081	0	326,919	98.42
前年度	22,400,000	22,397,498	0	2,502	99.99
増 減	△ 1,660,000	△ 1,984,417	0	324,417	ポイント △ 1.57

支出済額は2,041万3,081円で、予算現額に対する執行率は、98.42パーセントとなっている。

10 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認められた。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
土地及び建物	土地	一般会計	m ²	32,787,492	△ 55,160	32,732,332	
		特別会計	下水道	m ²	42,794		42,794
			特定環境保全 公共下水道	m ²	17,912		17,912
			農業集落排水	m ²	9,865		9,865
			地方卸売市場	m ²	13,493		13,493
			計		32,871,556	△ 55,160	32,816,396
	建物	一般会計	m ²	314,105	△ 3,378	310,727	
		特別会計	下水道	m ²	5,830		5,830
			特定環境保全 公共下水道	m ²	2,121		2,121
			農業集落排水	m ²	2,631		2,631
			地方卸売市場	m ²	2,717		2,717
計				327,404	△ 3,378	324,026	
山林	面積	m ²	32,587,468	△ 48,721	32,538,747		
	立木の推定蓄積量	m ³	963,527	10,895	974,422		
物件	下水道特別会計 (地上権)	m ²	55		55		
有価証券 (株券)	一般会計	千円	42,881		42,881		
	地方卸売市場特別会計	千円	3,000		3,000		
出資による 権利	出損金	千円	53,889		53,889		
	出資金	千円	48,686		48,686		
	寄託金	千円	1,240		1,240		
	計	千円	103,815	0	103,815		

土地保有面積は、前年度末現在高に対し5万5,160平方メートル減少している。これは主に山林を4万7,294平方メートル、普通財産を5,491平方メートル処分したことによるものである。

建物保有面積は、前年度末現在高に対し3,378平方メートル減少している。これは主に野田堆肥センター3,372平方メートルを売却したことによるものである。

(2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962	0	962
災害援護資金貸付金	1,910	△ 207	1,703
旧野田町奨学金貸付金	84	△ 49	35
病院事業営業運転資金貸付金	1,816,600	△ 244,600	1,572,000
合 計	1,819,556	△ 244,856	1,574,700

(3) 基 金

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	8,335,600	4,000	8,339,600
減 債 基 金	2,810,800	472,000	3,282,800
奨 学 金 貸 付 基 金	217,107	0	217,107
土 地 開 発 基 金	650,000	0	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	0	10,000
職員退職手当準備基金	736,500	1,400	737,900
公 共 施 設 整 備 事 業 基 金	2,525,600	△ 228,600	2,297,000
地 域 福 祉 基 金	600,000	0	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	0	21,000
庁 舎 建 設 基 金	519,000	△ 23,644	495,356
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	0	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	0	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	94,718	6,791	101,509
振 興 基 金	2,636,100	△ 12,600	2,623,500
地 域 経 済 活 性 化 基 金	512,300	△ 41,100	471,200
みんなで守るふるさと市道・農道管理基金	0	200,000	200,000
国 民 健 康 保 険 基 金	253,357	41,821	295,178
介 護 給 付 費 準 備 基 金	193,489	32,267	225,756
交 通 災 害 共 済 基 金	45,420	60	45,480
合 計	20,203,293	452,395	20,655,688

基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の推移

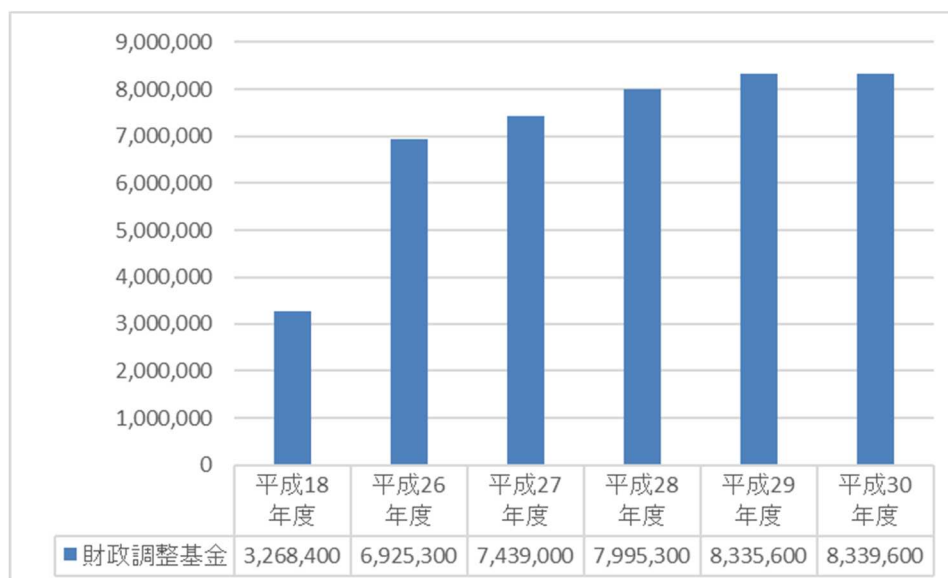
(単位:千円)

基金の名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	6,925,300	7,439,000	7,995,300	8,335,600	8,339,600
減債基金	3,039,600	3,044,600	2,956,800	2,810,800	3,282,800
奨学金貸付基金	217,107	217,107	217,107	217,107	217,107
土地開発基金	1,150,000	650,000	650,000	650,000	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
職員退職手当準備基金	732,800	733,900	735,200	736,500	737,900
公共施設整備事業基金	1,852,500	2,805,200	2,620,400	2,525,600	2,297,000
地域福祉基金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
庁舎建設基金	1,806,900	1,736,900	600,000	519,000	495,356
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	37,302	37,302	37,302	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	44,978	64,174	80,675	94,718	101,509
振興基金	2,500,000	2,500,000	2,641,700	2,636,100	2,623,500
地域経済活性化基金	647,200	601,300	557,800	512,300	471,200
みんなで守るふるさと市道・農道管理基金					200,000
国民健康保険基金	312,721	252,725	253,046	253,357	295,178
介護給付費準備基金	0	67,885	144,351	193,489	225,756
交通災害共済基金	45,240	45,300	45,360	45,420	45,480
合計	19,947,648	20,831,393	20,171,041	20,203,293	20,655,688

財政調整基金の推移

(参考)

(単位:千円)



II 平成30年度基金の運用状況

第1 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

令和元年7月8日から同年8月21日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、各基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等に重点をおき、証拠書類と照査し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の内容

1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成30年度末 現 在 高
		増	加減	少 減	
現 金	111,215,621	15,155,400	23,552,000	△ 8,396,600	102,819,021
貸 付 金	105,891,700	23,552,000	15,155,400	8,396,600	114,288,300
合 計	217,107,321	38,707,400	38,707,400	0	217,107,321

当年度は、新規貸付け15人及び継続貸付け30人の計45人に加え、入学一時金貸付8人、合計53人に対し総額2,355万2,000円を貸付け、89人から1,515万5,400円の返還を受けている。

これにより、平成30年度末における基金貸付累計額は1億1,428万8,300円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し52.64パーセントの運用率となっている。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金(平成29年度末現在高)1億1,121万5,621円、年度中返還金1,515万5,400円の合計1億2,637万1,021円を充当し、残額1億281万9,021円は令和元年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子13万5,196円は、一般会計へ繰り入れている。

2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	当年度中の運用状況			平成30年度末 現 在 高
		増	加減	少 減	
土地等	25,173.40㎡	691.46㎡	0.00㎡	691.46㎡	25,864.86㎡
	円	円	円	円	円
	135,443,185	4,406,860	0	4,406,860	139,850,045
補償費	5,313,378	21,861,479	0	21,861,479	27,174,857
現 金	509,243,437	0	26,268,339	△ 26,268,339	482,975,098
債 権	0	0	0	0	0
合 計	650,000,000	26,268,339	26,268,339	0	650,000,000

当年度は、市道野平線用地として面積556.94平方メートル、価格238万9,060円、市道上村六月田線用地として面積134.52平方メートル、価格201万7,800円をそれぞれ取得したことから、平成30年度末における土地の現在高は、面積2万5,864.86平方メートル、価格1億3,985万45円となっている。

なお、定期預金等の利子49万9,781円は、一般会計へ繰り入れている。

3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成30年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	30件	30件	0件	0件
金額	円 10,000,000	円 6,829,116	円 6,829,116	円 0	円 10,000,000

当年度は30件について682万9,116円を貸付け、同額が返還されている。なお、基金から生じた預金利子6,418円は、一般会計へ繰り入れている。

4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成30年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	1件	1件	0件	0件
金額	円 5,000,000	円 76,197	円 76,197	円 0	円 5,000,000

当年度は1件について7万6,197円を貸付け、同額が返還されている。なお、基金から生じた預金利子3,840円は、一般会計へ繰り入れている。

5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度末 現 在 高	当年度中の運用状況				平成30年度末 現 在 高
		増	加	減	少	
肉 用 牛 雌 牛	頭 数	23頭	0頭	6頭	△ 6頭	17頭
	運用額	円 11,650,000	円 0	円 3,150,000	円 △ 3,150,000	円 8,500,000
現 金	25,651,605	3,150,000	0	3,150,000	28,801,605	
債 権	0	0	0	0	0	
合 計	37,301,605	3,150,000	3,150,000	0	37,301,605	

当年度は、新規貸し付けは発生せず、6頭分の315万円が返還されている。これにより、平成30年度末における基金貸付残高は、10戸の農家に対し17頭850万円となり、基金総額3,730万1,605円に対して22.79パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子1万2,122円は、一般会計へ繰り入れている。

む す び

以上、今回審査に付された平成30年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要を述べてきた。

決算の総括としては、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が429億8,885万円で、前年度と比較して34億8,770万円(7.50パーセント)、歳出が412億8,513万円で、前年度と比較して36億6,350万円(8.15パーセント)いずれも減少している。歳入歳出差引額は17億372万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億4,306万円を差し引いた実質収支額は13億6,066万円の黒字となっている。

市債については、一般会計及び特別会計を合わせた当年度中の市債発行額は、前年度と比較して2億9,460万円(11.08パーセント)減少し、23億6,530万円となっている。元金償還額は36億1,712万円で、当年度末現在高は368億1,033万円となり、前年度末と比較して12億5,182万円(3.29パーセント)減少している。

基金については、前年度末現在高202億329万円に対し、当年度末現在高は206億5,568万円となり、4億5,239万円増加している。これは、公共施設整備事業基金が2億2,860万円減少したものの、新たに創設されたみんなで守るふるさと市道・農道管理基金2億円、減債基金が4億7,200万円それぞれ増加したこと等によるものである。

一般会計の決算状況は、歳入においては、市税、財産収入、繰越金、地方消費税交付金等が増加したものの、保育所等整備交付金、経済対策臨時福祉給付事業費補助金などの国庫補助金が減少したほか、地方交付税が2億651万円(2.21パーセント)減少しており、歳入総額は265億5,174万円となり、前年度と比較して20億1,984万円(7.07パーセント)減少している。

歳出においては、総務費、商工費、消防費が増加したものの、保育所等整備事業費補助金、経済対策臨時福祉給付金事業費の減少により民生費が減少したほか、病院事業に対する特別補填補助金及び営業運転資金貸付金の皆減による衛生費の減少、さらに畜産関係事業費の減少により農林水産業費が大幅に減少したことにより、歳出総額は251億3,834万円となり、前年度と比較して22億3,500万円(8.16パーセント)減少している。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が9

4. 0パーセントで、前年度と比較すると1. 6ポイント上昇している。これは、普通交付税が減少したこと等が主な要因であり、前年度に引き続き90パーセントを上回っていることから、今後も財政の硬直化に対し留意が必要である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標のうち、実質公債費比率については8. 5パーセントとなり、前年度と比較して0. 4ポイント悪化している。同比率は、過去3か年の平均値であり、単年度比率では8. 1ポイントで前年度と比較すると0. 8ポイント改善している。

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため算出されず、将来負担比率についても充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されず、良好な状態にあると認められた。

国民健康保険特別会計等8特別会計の決算状況は、歳入においては、前年度と比較して14億6, 785万円(8. 20パーセント)の減、歳出においても、前年度と比較して14億2, 849万円(8. 13パーセント)の減となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は26億333万円で、国民健康保険、後期高齢者医療、下水道、特定環境保全公共下水道及び地方卸売市場は減少しているが、介護保険及び農業集落排水への繰出金は増加している。

なお、下水道事業については、令和2年度からの地方公営企業法適用に向け、円滑な移行処理に努められたい。

総体的には、総合戦略に基づく地域経済活性化対策、子育て支援策等、本市の将来の基盤となる重要施策に積極的に取り組みながらも、行政改革や財源の確保に努め、財源不足を補うための基金繰入を行わない堅実な決算となっていることを、高く評価するものである。

収入未済額の解消は、自主財源確保と市民負担の公平・公正を期する上で財政運営にとって極めて重要である。収納事務については、日頃から収納率の向上に尽力していただいているが、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じるとともに、滞納整理事務に係る手続等については、怠る事実が発生しないよう十分留意され、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

また、不納欠損処分については、法令等に基づき適切に処理されているが、単に時効が成立した債権を処分するのではなく、十分な実態調査や納付交渉等の徴収努力を払い、資力のある滞納者に対しては時効中断等の措置を行った上で、最終的に徴収不能となった債権のみとなるよう、公平で公正な事務処理をされたい。

なお、債権管理事務については、令和2年4月の民法改正施行に向け、事務処理に遺漏のないよう留意されたい。

一般会計から多額の繰入金等の支援を受けている病院事業については、経営改善に向けて尽力され、その成果が見え始めている。今後も、地域における高度で良質な医療を継続して提供できるよう、市と病院事業が連携し更なる経営改善に取り組まれない。

終わりに、合併算定替による普通交付税の優遇措置が令和2年度で終了するが、扶助費等の義務的経費、公共施設の老朽化による財政負担の増加が見込まれるなど、財政状況は依然として厳しさを増していく状況の中、各支所整備事業、北薩広域行政事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業等が実施されている。今後も、経済情勢の変化や災害等の不測の事態に対応できるよう、引き続き適切な予算管理に努め、将来の財政需要に備えた計画的な財政運営を望むものである。